Topic

総務財政委員会（2月24日）

議案第16号　（仮称）天沼保育園建設事業の委託契約について

松本：現天沼保育園は2階にゆうゆう館を併設しているが、両施設間の世代を超えた交流は行われているか。

保育施設担当課長：今年度は新型コロナウイルス感染症の影響でできていないが、例年はゆうゆう館に園児が招待されて輪投げをしたり、保育園でお遊戯を披露したり、合同で避難訓練を行ったりしている。

松本：今後の保育施設では地域の子育てを支援する機能を持たせる、ということだったが、（仮称）天沼保育園ではどのような取り組みを行う予定か。

保育施設担当課長：あくまで事業者が主体的に行うものなので、今後運営を担う事業者が決まったら十分に相談していく。

議案第17号　令和2年度杉並区一般会計補正予算（第12号）

松本：特別定額給付金給付事業が13億5700万円の減額補正*4となっている理由は。

特別定額給付金担当副参事：全ての対象者に漏れなく給付できるよう、DV等避難者など住民登録できていない方分の余裕を取ったことに加え、応援職員と連携し、申請書の封入封緘については外部に委託せず、職員の手で行ったことによって経費の節減ができた。

松本：国勢調査が4700万円の減額補正となっている理由は。

特命事項担当副参事：コロナ禍での調査ということで、調査員向けの説明会を外部委託せず、職員で行ったことによって削減できた。

*4 計上した予算額に対して消化した実績が少ない状態で確定させる際の手続きで、年度末に行われることが一般的。実績が少ない理由が合理化によるものなのか、想定通りに進捗しなかったことによるものなのかをここでは質問しています。

議案第27号　令和2年度杉並区一般会計補正予算（第13号）

松本：特定不妊治療費助成の申請実績増について、予算上何件を見込み、直近の実績が何件になっているか。

健康推進課長：当初予算では690件と見込んでいたが、2月22日時点で743件となっている。

松本：申請が増えた要因をどのように認識しているか、また助成事業の増加に連動して、専門相談の活用も増えているか。

健康推進課長：昨年菅政権で特定不妊治療に関する取組がマスコミで取り上げられたことなども少なからず影響したかと考える。相談も17組24人とかなり増加している。

松本：専門相談について、今後の取組をどのように検討しているか。

健康推進課長：現在は直接対面する形で専門相談を受けているが、コロナ禍ということもありリモート形式も必要だと考えており、来年度リモート形式も検討している。（右下へ続く）

松本：区政経営計画書にはBPR*9についての記載が盛り込まれた。来年度ぜひ、効率的な行政運営に資する目的でのBPRを積極的に推進していただきたい。

情報政策課長：来年度は昨年12月に全業務を対象に実施した「デジタル化推進に関する現状調査」の結果を基に、定例的で件数が多い業務にAI-OCR*10やRPA*11の導入を図るなど、外部コンサルタントを活用しながら、BPRの視点を踏まえ、業務の効率化を図る。

松本：区制施行90周年記念事業について、令和3年度予算案で1650万円が計上されているが、新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら必要な経費を補正予算計上する、という考えはなかったのか、見解を伺う。

総務部長：ご指摘のような考えもあろうが、100周年も視野に入れた記念事業となるとこれまで培ったノウハウを活用するとしても準備には一定の時間がかかる。コロナ禍にあることを考えると、応援体制の拡大などによって当初予定通り準備が進まないことも考えられる。ただし事業の骨格だけで、詳細はこれから固めていくので、内容に即した適切な予算の執行に努めていく。

松本：発災時に避難所に向かうべきか、在宅・垂直*12避難を選択すべきか、という時の考え方について、防災課として定義しているものがあるか。

防災課長：震災時は在宅避難が基本、その上で家が倒壊・焼失など家にいられなくなった場合、また家は無事だが大火災の延焼の危険性がある場合、震災救援所や広域避難場所に避難する。水害時の垂直避難は予め水害ハザードマップで浸水の想定を確認した上で、上階がない場合、避難勧告や避難指示が出た場合、身の危険を感じた場合に避難する。

松本：避難場所に行くと備蓄品の提供を受けられる、という理由で震災救援所等に集まる人が増えると、新型コロナウイルス感染症のリスクが高まることから、ICTを活用して在宅避難等でも備蓄品の希望が出せる仕組みが必要と考えるが見解は。

防災課長：備蓄品は自助で3日分家庭内備蓄するのが原則だが、現状でも登録を行えば、震災救援所に避難していなくても、食料・水などの提供を受けられる。ICTの活用は大きな力になるという認識はあるが、発災時の混乱の中でもオペレーションなどいくつかの課題が残るため、今後の技術の進展を見守りたい。

松本：代表質問に対する答弁で、押印を要する手続きの合理性等について、2月中を目途に統一的な基準を含めた見直し方針を策定するとしていたが、方針の策定状況は。

総務課長：23区に対する調査を行い、その結果の分析や関係課との調整に時間を要しており、来週には方針を策定し4月から押印の見直しに取り組む。（右下へ続く）

*9 Business Process Reengineering の略で、抜本的な業務ルールの改革のこと
*10 AI（Artificial Intelligence 人工知能）の略。OCRはOptical Character Reader（紙文書をスキャナ等で読み込み、書かれている文字を認識してデジタル化する技術のこと）の略。AI-OCRはOCRにAI（ソフトウェアが定型業務を代行すること）を組み合わせたもの。申請書を読み、RPAシステムに情報を入力する、という業務の流れを自動化することを目的としている
*11 RPA（Robotic Process Automation）のこと。ソフトウェアが定型業務を代行すること。AI-OCRと組み合わせることで、紙文書の内容を認識し、RPAシステムに情報を入力する、という業務の流れを自動化することを目的としている
*12 建物屋内の2階以上の安全を確保できる高さに移動すること

水害ハザードマップはこちらからご確認いただけます。

松本：リモート形式をかねてから提案していたので、ぜひその形で進めてほしい。

*その他、杉並区職等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例、杉並区職員の特殊勤務手当に関する条例及び杉並区介護保険条例の一部を改正する条例*文化・スポーツに関する特別委員会でも報告に対する質疑を行いましたが、全ての議事録は5月中には杉並区議会ホームページで公開される見込みです。

Topic

予算特別委員会　総務財政分科会*5（3月3日）

松本：令和3年度の一般会計当初予算案の財政規模は1990億2500万円、財政計画上の当該年度は1944億5800万円となっていたが、新型コロナウイルス対策関連経費はいくら計上されているか。

財政課長：当初予算案では約11億円。別に補正予算で40億円計上している。

松本：事業の廃止・縮小等について資料をいただきました*6。区施設の改修・改良工事で1億43百万円余、中学校の施設整備で1億27百万円余が「縮小」となっているが、これは先送りか、工事内容を純減させるのか。

営繕課長：縮減については、「基本方針*7」を踏まえ、施設の劣化状況や安全性を精査した上で、一部の工事について先送りしたもの。

松本：区債を発行する目的について「世代間の負担の公平性」と答弁されていますが、区施設の負担にフォーカスしてみればその通りではあるものの、区民に賦課されているのは税だけではなく、年金・医療・介護等の社会保障経費も負担している。「納め得」という観点で、世代間でどれくらいの格差が出るのかについて、少し前に学習院大学の鈴木亘教授が出された試算を引用すると、1960年生まれの方は年金でマイナス200万円、医療でプラス520万円、介護でプラス50万円、社会保障全体では370万円のプラスになる一方、2005年生まれの方は年金がマイナス2510万円、医療マイナス720万円、介護マイナス250万円で全体でマイナス3490万円となっている。社会保障費の面では明らかに世代間の負担感に不公平があることを斟酌して、せめて区財政においては、将来世代のために現役世代が一定程度より多くの痛みを分かち合うべきであると考えているが、この意見についての見解は。

政策経営部長：国も過重な負担を後の世代に先送りしていることは認めている。だからこそ全世代型社会保障改革を推進していくと理解している。その上で国は住民間・世代間の負担の調整を公平性の観点から図っていて、それが起債*8の機能という考え方をしている。区も同じ考え方の元、世代間の公平を図っていくということで施設建設の際に一定程度区債を発行している。

*5 緊急事態宣言中の委員会開催にあたり、議決などの議会の機能を維持するために、区職員と議員の感染リスクを下げる必要があることから、特定的に分科会形式で予算の審議をすることになりました。総務財政分科会には、令和3年度杉並区一般会計予算の歳入全部（歳出の議会費、総務費、職員費、公債費、諸交付金、予備費、債務負担行為、地方債、一時借入金）が分担されました。また、3つの議案も分科会の中で審議しました。

*6 日常的に区政に関する問合せは各議員がしていて、必要に応じて資料の提供もいただくのですが、予算と決算の審議には正式な資料請求のプロセスが設けられており、その資料を使う時には資料番号を読み上げるルールになっています。真の影響にたり役立つ「0ベース」で見直し、廃止・整理統合・縮小を検討すること。「事業の必要性の目的「本施策策定時の目的」に対する現在の状況を踏まえ、必要な事業の見直しを求めている文書。全文は以下のQRコードでご覧いただけます。

*7 概ね10年間の財政見通しを踏まえ、「真に必要な事業に絞り込む」ことを目的として、「ゼロベース」という厳しい文言と共に、経常的な歳出の見直しや、事業の見直しを求めている文書。全文は以下のQRコードでご覧いただけます。

*8 債券を発行すること

（左上へ続く）

Topic

予算特別委員会　意見開陳（3月10日）

各分科会での審査結果を踏まえ、令和3年度杉並区一般会計予算に反対（それ以外の各議案に賛成）の意見開陳を行いました。

【意見の要旨】

・予算案について、施策面と財政面から審議を行った。

・施策面では「施策目標の達成」と「コロナ対策」を観点とした。質疑を通じてこの点に関する区の姿勢を確認し、必要な予算が概ね計上されていることを確認した。施策目標の達成状況については、令和4年秋に行われる決算審査で最終的に確認する。

・財政面では、「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさを見据えて予算編成がされているか」「既定事業等の見直しや事業費の縮減にメスを入れ、歳出削減に取り組んだか」「行財政改革を推進し、財源を生み出す姿勢が見られたか」を観点とした。

・予算編成については、東京23区中12区が予算規模を縮小している中、杉並区は予算規模を拡大していることや、財政計画との比較においても財政構造上の課題が見受けられることから、持続可能な財政運営には不安が残ると判定。

・歳出削減について、質疑対象の1547億円余に対して各部合計の縮減額は18億円弱、削減率1.15%に留まり、かつ縮減額には次年度以降への先送りも多く含まれており、削減が十分に行われたとはいえない。

・財政効果見込み額*13は6億8千万円余で前年度比7%減となっており、これまで以上に財源を生み出す姿勢が見られるとはいえない。

・以上3つの視点から、財政面の評価として、持続可能な財政の健全性を確保されたものとは判断できなかった。

→議案第21号　令和3年度杉並区一般会計予算については反対

・令和3年度分の補正予算は、議案に計上されている現状の予算額が、現段階で未決、かつ我が会派が反対の予算案を基準としているため、意見開陳時点では賛否を留保

・その他の議案には賛成

締め括りに：伝国の辞より「国家は先祖より子孫へ伝え候　国家にして我私（わたくし）すべき物にはこれ無く候」

→杉並区とその財政は先祖から子孫へ伝えられるものであり、今を生きる私たちの私物ではない。持続可能な財政運営を確保するために、議会側から提言を続けていく。

*13　財源確保の取組のうち、予め計画に定めた取組（システム再構築や区立保育園の民営化推進など）によって創出されたと見込まれる金額のこと。

意見開陳の全文はこちらからご確認いただけます。

ご意見・ご要望ハガキ

キリトリ線に沿って切り抜きご投函ください。

郵便はがき

料金受取人払郵便
荻窪局承認
2304
差出有効期間
令和5年3月1日まで
（切手不要）

〒167-8790
杉並区天沼 3-10-2
日本維新の会
衆議院東京都第8選挙区支部内
松本みつひろ事務所 行